

ふじみ野男女共同参画プラン進捗状況報告書に関する質疑・意見等回答 別紙1

1

(平成26年度実績報告・平成27年度実施計画) ※前回会議資料4参照 (ホームページに掲載あり)

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
基本目標1 市民意識の高揚(p17-50)						
男女共同参画意識の啓発(P18-34)						
1	19	市民総合相談室	・男女共同参画に関する市民団体（業務委託できるレベルのもの）の現況はどうか。	男女共同参画意識啓発事業を市民団体に委託しており、例年公募をして事業者を決定しています。平成27年度は、3団体4事業の応募があり、うち2団体3事業の委託を行いました。 また、本市には「ふじみ野市男女共同参画をすすめる市民の会」があります。（委託事業の受託団体でもあります。）		
2	19	市民総合相談室	○市民参加による委託事業拡充で草の根的に意識向上を図っていくことは大切だと思います。公募対象を市民団体のみならず企業や学生などに広げて良いのではないかと思います。	委託のための応募資格として、確実な履行や実施体制の整備があることを考え、「概ね5人以上の会員を有し、市内を主な活動地域とする市民団体とする。」としています。 企業や学生などに広げることについては、応募方法なども含め検討していきます。	○	
3	19	市民総合相談室	施策2→平成26年度事業実績の各事業の参加人数は妥当でしたか？	参加人数は、事業の内容・会場の大きさにより左右される部分がありますが、平成26年度事業においては、市報・ホームページ掲載・広報掲示板・チラシなど多方面で周知を図り、多くの参加を得られたと考えております。		
4	20.23	市民総合相談室 大井図書館	WY（ウィズユ）はDVDも貸し出していますのでご利用ください。 第4次計画ではストーカー対策が取り上げられていますので、犯罪被害者週間（11月25日～12月1日）に警察と連携し何か啓発展示ができるのではないのでしょうか。	・犯罪被害者週間に合わせて、資料展示等の実施について検討してまいります。（大井図書館） ・今回のプラン見直しの際には、配偶者暴力相談支援センターの役割として、ストーカーについてもDV防止計画の中に支援対象として明記する必要性を認識しておりますが、DV同様に社会に関心をもってもらうべき犯罪被害として、ストーカーの啓発についても取り組んでいきたいと考えています。（市民総合相談室）	○	
5	21	市民総合相談室	・デートDVについてですが、パネル展は開催されていますが、市民意識調査では39.7%が「知らない」と答えており、昨今デートDVは注目もされているようであり、機会を見て一度専門家による講演会を開催しては如何。	デートDVは重要なテーマとして、6月の「男女共同参画週間」や11月の「暴力をなくす運動週間」にパネル展示をしています。今後、他のテーマと併せ研修会を実施するなど多くの参加者が得られる実施方法を考えていきたいと思っています。	○	

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
6	24	市民総合相談室	○「男女共同参画」という名称について一般化されていない印象があり、今後もこれを補足するキャッチフレーズなどを用いることは適当と考えますが、これまでのフレーズよりも基本理念を用いるほうが良いのではと個人的に思います。	ふじみ野男女共同参画推進計画においては「だれもが自分らしく活躍するまちふじみ野」を基本理念としています。その理念をわかりやすく、また親しみを持っていただくためにキャッチフレーズを広く公募し、採用したキャッチフレーズはスタンプ化し、チラシ、ポスター、封筒印刷などに活用しています。 第二次男女共同参画計画策定の際には新たなキャッチフレーズについても検討していきます。	○	
7	24	市民総合相談室	公募だけでなく学校内で事前にレクチャー付きで生徒に応募させるのはどうでしょうか。出前講座も同時に実績になります。	児童生徒を対象とした意識啓発は、今後の課題と考えています。第一段階としては、学校を対象とした出前講座等の実施を検討していきます。	○	
8	25	市民総合相談室	・平成26年度開催の研修の男女比はどのくらいですか。 ・平成27年度はまだテーマ・会場・実施日が未定ですか。	26年度研修（講演会）の参加職員男女別数値は男32人・女22人で計54人です。 平成27年度は委託事業として実施したLGBT学習会を職員研修会にも位置づけ実施したのですが、委託決定時期（7月）の関係で「未定」となっていました。LGBT学習会は12月1日に実施し、参加職員男女別数値は男21人・女15人で計36人です。		
9	26	市民総合相談室	デートDV、デジタル暴力についての出前講座のニーズはないですか？	当室に出前講座の依頼という形では、現在のところありませんが、教育現場等においては生徒（学生）たちへの啓発・教育の必要性を感じているように思います。以前に、大学の教員が学生から親密な関係になった異性のことで、相談を受けることがあり、中にはストーカー行為を現に受けている学生がいると聞きました。今後、市がどのような形で関わっていけるか研究したいと考えています。	○	
10	26	市民総合相談室	施策6→平成26年度出前講座の依頼がなかった→生涯学習まちづくり出前講座についての啓発活動はどうか？	出前講座については、協働推進課で毎年、年度版の「生涯学習ハンドブック」を作成し、市全体の講座名・担当課・条件を掲載し市内公共施設に配架し、応募を受け付けています。平成26年度の男女共同参画推進に関する出前講座の依頼はありませんでしたが、いろいろな機会をとらえPRをしていきたいと思っています。	○	
11	27	市民総合相談室	26年度実施講座「上福岡の歴史から学ぶ」「おれおれ詐欺にだまされないために」は、男女共同参画基本計画事業実施とは言えないのではないのでしょうか。大切な講座内容とは思いますが、男女共同参画というには、無理があると思います。	わかりやすさを第一とし、男女共同参画のねらい等を載せるようにしていきます。	○	
12	28	市民総合相談室	賞の対象者発掘にこだわらず、賞の趣旨（男女共同参画に顕著な功績のあった個人や団体を讃える）を汲んで、前年度の実績者の活動を紹介（招待してトークセッションを開催するとか、ビデオレターを寄せてもらい、市民のトークセッションを行う等）するイベントを実施することで、市民の共同参画意識の向上や挑戦意欲の刺激を諮ることを検討してはどうか？	平成28年市報3月号で「輝く女性経営者を訪ねて」と題し特集記事を掲載し男女共同参画意識の啓発を図りました。引き続き様々な機会を捉えて啓発を図っていきます。	○	

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
13	30	市民総合相談室 協働推進課	宣言都市の実現に向けて何が乗り越えねばならない課題ですか？ 平和都市宣言（p 9 9）はどうしてできたのですか？	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進条例制定後の更なる市民意識の向上を図った上で、宣言制定環境の醸成が必要と考えております。（市民総合相談室） 本市が平成22年2月に平和市長会議（現：平和首長会議）に加盟したことを受け、私たちの生活を脅かす戦争、環境破壊、災害など様々な脅威を取り除いて、市として平和実現に寄与していこうという主旨に基づき、ふじみ野市は平成22年10月に平和都市を宣言しました。 <p>平和な社会構築に向けて継続的に平和事業を実施しておりますが、日頃の生活の中で身近な家族や地域を愛することが、必ず平和な世界の実現につながるという思いを、いかに市民に浸透させていくかが、行政としての課題であると考えます。（協働推進課）</p>		
14	31	市民総合相談室	非常に興味深い本を購入しているが、利用状況はどうか？ ①職員又は市民にモニターを募って、購入資料を読み込んでもらって紹介（書店のポップのようなもの）を作る ②簡単な紹介文を書いてもらって広報媒体（市報等）に掲載する ③P22, P23の図書館展示の際にフクトピアの購入資料も紹介する ④可能であれば、市民参加でビブリオバトル（知的書評合戦）を行う→企画への注目が集まれば、市民の男女共同参画意識の啓発に繋がるのではないか	平成27年度は4冊の男女共同参画に関する図書を購入。購入した本は市ホームページで簡単な本の内容紹介も行い利用に供しました。利用状況については、職員不在で指定管理者管理施設ということもあり、現時点では把握しておりません。今後管理の面からも利用方法について研究してまいります。	○	
15	19～24	市民総合相談室	男女共同参画週間、女性に対する暴力をなくす運動週間の予算がパネル展示を想定した措置しかされていないので、市民参画による男女共同参画街づくり委託事業との連携や大井中央公民館の女性を対象としたセミナーとの連携などをして講座を企画し各週間の積極的な事業展開をする必要があると思う。	男女共同参画週間、女性に対する暴力をなくす運動週間の周知にあってはそれぞれパネル展示を行っています。それと併せ市内図書館においては、関係図書をピックアップし特集コーナーを設け図書を展示し啓発を行っています。平成27年度においては男女共同参画推進に関し、条例制定記念事業として講演会を開催しました。また、今年度からパープルリボンキャンペーンに参加し、市民や職員に対する積極的な啓発を展開しました。 講座等との連携については、啓発の効果的な手法のひとつとして、検討してまいります。	○	
16	20～23	市民総合相談室、	・記載内容が重複しており、まとめてもよいのではと思われる。また、パネル展の期間は1Wとなっていますが、もう少し長くてもよいような気がします。あわせて、パネル展開催の周知手段は。（市報？）	27年度計画の記入に当たり、p 2 0でパネル展、p 2 1で図書展示をメインに掲載しています。またパネルは県からの借用物でその貸出期間は借用・返却日を含め10日間となっています。パネル展の周知は市報、ホームページ、市メール、チラシなどで行っています。		

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
17	20～23	市民総合相談室、上福岡図書館	○パネル展示や図書などは計画化しなくても担当課の通常業務の範囲で良いのではないかと思います。	パネル展については運動週間を中心とした事業であり、パネル借用について半年以上前から借用先である県に申込みをして事業を進めております。この企画のねらいは、「女性に対する暴力をなくす運動週間」に合わせて実施することにあります。多くの市民が普段、暴力とは関係なく生活している中で、あらためて暴力について考える機会となることが、暴力を許さないことにつながると考えるからです。（市民総合相談室） パネル展示と資料展示はともに行うことで相乗効果を期待して実施するものです。パネルを見て興味や関心を持った人が、図書を手に取ることで、より広く深く学ぶことができるものと考えます。（大井図書館）		
18	20～23	市民総合相談室、上福岡図書館	施策3→パネル展示や図書資料展示は観に来られ方はどれくらいか？また年齢層は？	・来場者の状況把握については、職員を常駐することは難しく、今後の検討課題です。 パネル展はこれまで常設の会場がなかったため市内図書館等で実施するなどしていました。この度市本庁舎増築棟ギャラリーができたので今後はここで展示することができることとなりました。（市民総合相談室） ・誰でも自由に手に取れる環境にあるため、人数は不明です。（図書館）		
19	22・23	上福岡図書館	図書館それぞれにエッジを立てた企画展示にしてはどうか？ (たとえば上福岡は女性目線で、大井は男性目線で選び、両方見比べたくなるような仕掛けのある展示にする等)	ひとつの事柄に対し、様々な意見や観点から記述された多様な資料に触れることができるようにすることが、市立図書館の役割のひとつです。テーマによっては、異なる観点のみから記述された資料を展示することも可能ですが、大井図書館と上福岡図書館の両方にアクセスできる人のみを対象とした展示の実施は慎重に行う必要があると考えます。		
20	26・28・30・34	市民総合相談室	・「実績なし」、「推薦なし」となっているが、27年度の状況あるいは今後の見通しはどうか。	まちづくり出前講座(p26)、荻野吟子賞(p28)、宣言都市(p30)、意識調査実施(p34)それぞれについて27年度は実施なしです。 まちづくり出前講座は協働推進課との連携となりますがPR方法等検討する必要があると考えています。 荻野吟子賞は受賞できるような事業者等の発掘に努めてまいりたいと思います。 宣言都市は今後の検討事項となります。 意識調査は計画の見直しの際に実施の方向で検討しております。	○	
21	32～33	市民総合相談室	○市報やホームページにコーナーが常設できると良いと思います。	市報の掲載スペースの制限もあり常設は難しいものがありますが、ホームページには市政情報の中に「男女共同参画について」のページを常設し、事業実施の際はトップページへの掲載をしております。		

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
家庭における男女共同参画の促進 (P35-38)						
22	35	市民総合相談室	P20～P23と、施策・事業としては集約合体すべきではないか	p20でパネル展、p21で図書展示、p22で上福岡図書館事業、p23で大井図書館事業として掲載しています。掲載方法の変更につきましては、計画の見直しの際に検討させていただきます。	○	
23	35～38	市民総合相談室	○上記啓発とあまり変わらないプランが多い印象です。またP38は一般的な子育て支援事業の記載が多い印象があります。	掲載方法の変更につきましては、計画の見直しの際に検討させていただきます。	○	
24	36	市民総合相談室	・事業所217か所にチラシ配布とありますが、できたら各事業所に男女共同参画コーディネーターを決めてもらい、ネットワークで講演会の案内等すればより効果的ではないでしょうか。	人権講演会のお知らせの機会を捉え、開催案内とともにパンフレット、チラシの配布を行っています。また講演会の際は、パンフレット、チラシの内容について説明を加えております。各事業所にコーディネーターを決めてもらうということにつきましては、国などの施策の中で、従業員何名以上の事業所への義務付けとしてできるようになることが良いのではと考えております。		
25	36	市民総合相談室	ペーパー配布にとどまらず、具体的な取り組み方状況や、従来の制度や考え方を変えていく過程について生の情報を届ける方策を考えられないか？（たとえば、P28荻野吟子賞の施策と連動させて、前年度受賞した事業所の取り組みについて話を聞く機会などが作れば、具体的なイメージをもって各事業所で取り組めるようになるのではないか。	荻野吟子賞は埼玉県全体の中からの受賞であり、受賞者も厳選されますが他の模範となる人物または参考になる事例をとらえ男女共同参画推進のため紹介できればと考えています。	○	
26	36	市民総合相談室	施策15→平成27年度の事業計画でチラシを窓口に設置する→設置しても興味のある人しか持って行かないと思うので、市報等に入れてみたらどうか？	市報差し込みに適した多人数を対象にするものなど重要なものについて考えていきたいと思えます。	○	
27	37	市民総合相談室	・介護について、座学と実技（車いすの操作、着替えの仕方等）を組み合わせるものができるかどうか。	例えば、消費生活センターが高齢福祉課と共催で毎年、実施しているシニア講座と同様に、男女共同参画担当が、高齢福祉課が実施している介護や認知症についての講座等を共催で実施する方法が考えられますので検討してまいります。	○	
28	37	市民総合相談室	男性向けの講座テーマに、審議委員に男性が少ないテーマの学習を取り入れてはどうでしょうか。（※注1 別紙2 施策番号55意見のうち通しNo.9参照）	審議会委員の男女比率の改善の際の着眼点として研究させていただきます。	○	
29	38	子育て支援課	・子育て支援は、男女共同参画の重要な柱の一つ。子育てに悩み相談できない人も多いと思われる。これまでの相談実績などを踏まえ、小冊子の作成はできないか。また、「子育て110番」みたいな気軽に頼れる窓口を設けることも考えられるが如何。	・相談内容は1件ずつ違いがあり、文章に纏めるのには難しさがあります。子育て相談は、毎月発行のおたよりや市報にも掲載し周知しているところですが、もっと気軽に利用できるよう、更に周知を深めていきます。	○	

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
30	38	子育て支援課	平成26年度の子育て親子の交流の場の提供と交流の促進で「交流事業年665回、男性参加者17人」とあるが、665回の参加人数分の17人は割合としていかほどのものか知りたい。男女共同参画事業として目的を達成されたのか成果を明記してほしい。	665回のうち男性参加者の割合は、約0.3%になっております。平日に開催している事業の中での参加なので、概ねの目標は達成できたと思いますが、更に参加促進を図れるよう努めていきます。		
31	38	子育て支援課	施策17→「子育て世代を対象とした育児相談の場づくり」事業費がH27年度は高くなっているのは？。子育て親子の交流の場とは具体的にどんな所か？。子育て中の男性の参加人数はどれくらいか？	【事業費について】 実際は平成26年度の事業費は366千円であり、事業費の増加はほぼございません。 ・自由利用の外、年齢別集いの場、多胎児の会、ダウン症児の会、お話し会、各種講座等を開催しています。平成26年度の男性の参加は、17名でした。		
32	43	協働推進課	企画する各種講座の視点を明記したほうがよい。	ふじみ野市生涯学習推進計画の施策に基づき、ともに生きる地域づくりに向けた学びを推進し、男女共同参画社会への意識を高めるような学習講座を検討していきます。	○	
男女共同参画の視点に立った教育・学習活動の推進 (P39-50)						
33	-	学校教育課	学校での「人権教育」「人権擁護・人権作文」は人権一般であって、「男女共同参画の視点に立った教育・学習活動の推進」の施策・事業とするには、無理があると感じる。 将来を担う子供たちへの働きかけの重要性に鑑みると、既存のものに便乗するのではなく、もっと踏み込んだ施策が必要ではないか。 教育の中での変化（かつては家庭科は女子のみだったが、時代の趨勢で男女共修になったとか、男女混合名簿の作成についての話題など）について触れるだけでも、子供たちが男女共同参画を考える小さなきっかけにはなっているのではないかと	ご指摘のとおり、男女共同参画の視点に立った内容について、学級活動や総合的な学習の時間を活用しての取り組みを検討してまいります。	○	
34	39～50	市民総合相談室 協働推進課 子育て支援課	○人権や生涯学習や子育て支援などの事業と間接的に結びついている様な事業が多く、かえって男女共同参画の趣旨や目的が曖昧になってしまうのではないかと危惧します。	・各種学習や支援事業を計画・実施する際に男女共同参画の意識は必ず意識することが重要であり、事業の他の目的と相まって存在するものと考えます。（市民総合相談室） ・男女共同参加社会は市民一人ひとりの意識の高揚と主体的な行動が必要となります。そのために、生涯学習分野では自ら学ぶきっかけや場所の提供を多く行います。（協働推進課）		
35	39	学校教育課	事業計画の9行目の「授業研究会」とは何ですか	「授業研究会」の誤りです。訂正いたします。		
36	39	学校教育課	デートDVは同性間もあり、被害者は女性とは限りませんが、多くは女性であり、「性差別による人権侵害」として人権教育として学ぶべきものです。生徒が学ぶことで両親の間に起きていることに気づき、母親が相談に来るケースもあります。	デートDVにつきましては、相談窓口の周知を含めて、人権教育の一環として学ぶことを検討してまいります。	○	

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
37	40	学校教育課	施策19→全学校で研修会等を実施した結果、教職員の意識・考え方に変化はあったのか？研修後の感想等、アンケートを実施し全校の意見を集約し、配布することにより、意見交換が図れるのではないかと？	研修会では、教職員同士意見交換や協議を実施しており、「理解が深まった。」等の実施後の感想からも教職員に対する啓発となっていることが伺えます。		
38	41	上福岡西公民館	・企業等での“仕事での問題解決”セミナーもあって良いのではないのでしょうか	セミナー内容等はアンケートによる希望をとり内容を検討しておりますので、この希望が多ければ実施検討してまいります。		
39	41	上福岡西公民館	からだの問題はここらと結びついています。ストレスなど、どのようなことが原因でからだの症状になり、そこにはDVなど男女共同参画の問題はないかなどの視点がないと単なる健康体操で終わってしまいます。	実施に向け調査・研究してまいります。	○	
40	41・42	上福岡西公民館、大井中央公民館	施策20→女性セミナーの参加人数は妥当でしたか？。骨盤体操も女性が興味を持つ内容で良いと思う。他にも女性が興味を持つヨガ等も良いのではないかと？また、女性特有の病気についての講演会等はどうか？	・4回連続講座で、20名定員のところ15名の申し込みがありました。定員については講師と調整し決めており、働く女性が増えているところから、15名の申し込みは妥当と考えます。全日程出席が前提ですが、様々な事情で出席者が少ない回が生じることは致し方ないとも考えます。 25年度には「ヨガ」、27年度には「ピラティス」と女性が興味を持つような講座を企画していますが、病気に関する講演会なども含め今後も講座内容を研究していきます。（大井中央公民館） ・人数については、講師の要望と会場の規模により決定しておりますので、妥当であると考えます。（上福岡西公民館）	○	
41	43	協働推進課	・26年度実績の各種講座とは具体的にどんなものか。	26年度は生涯学習課で実施 ・ホンダ学園公開講座 ◎「私にできる自動車の日常点検」 15人参加 ・市民カレッジふじみ野公開講座 ◎「子どもの運動と脳」 98人参加 ◎「認知行動療法ってなに？」 70人参加 ・学校開放講座 ◎「みんなでピンポン」 20人参加 ◎「簡単な英会話体験」 15人参加 ・地域学習講座 ◎子ども科学教室「自転車のしくみを知ろう」 34人参加 ◎「3分ムービーを撮る」 4人参加 ◎子ども科学教室「電気をおこそう」 22人参加 ・市民企画講座 ◎全51講座 講座参加者 365人		

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
42	43	協働推進課	平成26年度の事業として、団塊の世代を対象とした講座に限らず一般市民を対象とした各種講座を開催したとあるが、開催講座名を明記していただきたかった。また、平成27年度は協働推進課が担当のようだが、開催講座名を教えてください。	※26年度は生涯学習課で実施 今後は、開催講座名を明記するよう努めてまいります。	○	
43	43	協働推進課	取り組みの中身がよくわからない。	※26年度は生涯学習課で実施 今後は、開催講座名等を明記するよう努めてまいります。	○	
44	44～46	協働推進課、上福岡西公民館、社会教育課	各事業での一時保育の実施を推進したことが分かりますが、参加人数は事業への参加人数と思われます。保育をした人数を知りたいです。	・保育人数 人権講演会：10人、人権親子映画会：2人（26年度は生涯学習課で実施） ・保育希望者がいなかったため、0人です。（上福岡西公民館）		
45	44～47	協働推進課、上福岡西公民館、社会教育課、大井中央公民館	母子分離不安も含め、保育は母親が「子育て」の役割から離れ「自分育て」を考えるための重要なものです。子育て支援に「自分育て」の視点も必要。	・「自分育て」の視点も含め、今後の子育て支援について検討していきます。（社会教育課、協働推進課） ・母親が子育てのヒントを得たり、より良い家庭環境を築くための学習の場としての「子育て講座」と併せて、母親を含めた女性が健康で明るい社会生活を送るための一助となるよう「女性セミナー」を開催しています。 保育対応しており、自分育てにもつながると考えます。（大井中央公民館） ・セミナーの際に保育ボランティアをお願いしたいということだと思いますが、希望者がいれば実施しております。（上福岡西公民館）		
77	44～47	協働推進課、上福岡西公民館、社会教育課、大井中央公民館	施策22→母子分離した方がセミナーや講座等に集中できると思う。一時的であるが子育てから解放されリラックスして受講できると思う。母子分離に不安にならないように、保育者は経験者等にすれば母親は安心すると思う。	・講座等を行う際には、一時保育を実施するよう検討してまいります。一時保育の際には、市に登録している教員や保育士、幼稚園の資格を有している保育ボランティアの方へ依頼し、母親が安心して受講できるよう検討してまいります。（社会教育課、協働推進課） ・女性セミナー、子育て講座、人権講座等において、保育希望があった場合対応しています。 保育者は経験者に依頼しています。（大井中央公民館） ・セミナーの際に保育ボランティアをお願いしたいということだと思いますが、希望者がいれば実施しております。（上福岡西公民館）	○	
46	45	上福岡西公民館	子育て期にある人対象の講座は、保育付きがベターと思うので、いろいろな可能性を検討、施行する必要があると思う。ex. 退職後の保育士さんのグループ化とか。他の公民館では引き続き保育ができるようなので、相互に情報交換できるようにする必要がある。	セミナーの際に保育ボランティアをお願いしたいということだと思いますが、希望者がいれば実施しております。（上福岡西公民館）		

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
47	48	協働推進課	・生涯学習ハンドブックの頒布方法如何。また、今後も毎年発行するのですか。	市役所、各教育施設、公共施設に配架しています。今後も学ぶ場所の情報提供のためにも発行する予定です。		
48	48	協働推進課	配布の方法・対象はどうなっているのでしょうか。	冊子だけでなく、PDFでホームページにも掲載することで、老若男女を問わず閲覧対象としています。		
49	49・50	上福岡図書館、大井図書館	なぜ26年事業実績と27年事業計画が同じなのか、又パソコン設置するのに事業費が0円なのはなぜですか。	パソコンはリースではなく、購入済のものを使用するため0円となります。内容は継続的に事業を実施するため、同様の内容となります。（上福岡図書館、大井図書館）		
50	49・50	上福岡図書館、大井図書館	・パソコンの利用状況はどうか。十分有効活用されているか。	中学生から高齢者まで様々な市民が日々利用しています。大井図書館 1,217件、上福岡図書館 2,050件（平成26年度統計）		
51	50	大井図書館	「貸出」の意味がよくわからない。	希望する市民等に対し、インターネットや文書、表計算のソフトウェアを搭載したパソコンを利用できるよう、館内貸出しをしています。1人1日1回、2時間の範囲。		
基本目標2 働く職場での男女共同参画の推進(p51-67)						
女性の就労機会の拡大(P52-63)						
52	53	契約・法務課	実績はどうなっていますか。	把握しておりません。		
53	53	契約・法務課	○入札参加資格としたことでの成果や課題の聞き取りや啓発材料として活用できるものはないでしょうか。	成果は把握しておりません。業者からの聞き取りや提出書類の内容集計は行っておりません。		
55	54	人事課	旧姓使用制度の周知・啓発にあたっては、婚姻の場面のみならず離婚の場面も想定されているのか？職歴が長い職員（旧姓使用制度ができる前に就職婚姻した職員）が離婚する場合に、旧姓使用制度を知っていれば、仕事上は婚姻中の姓を使用しつつ離婚復氏（生来の姓に戻る）のか、婚氏続称するのかの選択が変わりうると思うので。	平成18年に「ふじみ野市職員旧姓使用取扱要領」を制定し、婚姻、養子縁組その他の事由によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の氏(旧姓)を文書等に使用することを認めております。離婚時の適用も想定しておりますので、選択肢は広がっているものと考えます。なお、本要領は、市ホームページからも閲覧できます「例規集」にて周知しているとともに、庁内イントラにおいても周知しているところです。		
56	55	福祉総合支援チーム	ふじみ野就職サテライトはどこにありますか	ふじみ野市大原一丁目6-21（ふじみ野グリーンビル）で行われています。福祉総合支援チーム窓口で地図を載せたチラシを必要な人にお配りしています。		

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
57	55	福祉総合支援チーム	就労支援の結果が何か紹介できればいいと思います。	生活困窮者自立相談支援事業は平成27年度から始まりました。4月から1月末現在の支援対象者数は159件（実件数）、そのうち就労支援が主となっている数は27件（実件数）となっています。就労以前の問題を抱えている人が多いため、それぞれに必要としている支援を継続し、一人でも多く就労に結び付けられるよう努めているところです。就労支援状況に関しては、今後市報等により、生活困窮者自立相談支援事業紹介をする際にお知らせしていくことを検討しております。	○	
60	56	産業振興課	法改正のない現状では良い取り組みだと思うが、利用者はいますか。	ハローワーク川越から提供されている求人情報を紙で出力し、窓口を設置し閲覧できるようにしている中で、利用者は少ない状況です。ハローワーク川越に直接来所し、求職されている方が多いようです。		
61	57	上福岡図書館	具体的な就労相談の場はないのでしょうか。	ハローワークの求人一覧や就労関係のチラシを掲出し、誰でも手に取れるように配置しています。相談等は行っていません。また、働く人に役立つ講座を実施しています。		
62	61	市民総合相談室	就労支援の結果が何か紹介できればいいと思います。	この就職支援事業は、県との共同事業であり、県のホームページにおいて「就職決定！就職者へのインタビュー」としてその声を紹介しています。		
63	62	産業振興課	内職の就労者数はどうなっていますか	内職あっせん件数は、平成25年は104件、平成26年は105件、平成27年（1月末時点）で57件となっています。		
64	63	産業振興課	ふるさとハローワークの設置は良い事だと思います。事業予算0で大丈夫ですか。	システム配線、什器は国が負担し、その他の電気工事及び配線工事は本庁舎増築工事の中に含まれ、ふるさとハローワーク単独での予算計上はしておりませんが、実質は市が負担しています。また、周知活動につきましては、産業振興課が行っています。		
65	63	産業振興課	「ハローワーク機能を市町村に設置し」と書かれているが、「市に設置し」ではなく「市町村に設置し」とした理由が知りたい。	国が市町村に設置するものであることから、国の表現を使っています。		
男女ともに仕事と家庭を両立するための条件整備 (P64-67)						
66	64	子育て支援課	子育ては仕事の中でも最も大切なことだと思います。保育園の整備や内容の充実には十分な計画と事業費を惜しまないでください。	待機児童が解消されるよう、新設園を開設しました。また、公私合同研修（認可外保育施設含む）も行い保育の室の向上に努めています。民間保育所の補助金についても毎年増額しております。		
67	64	子育て支援課	27年度事業計画で数値目標29年度迄に定員1600人を27年度実績で1931人と達成しているのに（もともと5年間で20人しか増やさないと目標が低すぎたと思いますが）今後あと2年間は目標人数を変更する予定はないのでしょうか。又現在ふじみ野市には待機児童はいるのでしょうか。いるならばその人数を知りたい。	市内の開発が進み、子育て世帯が多く転入してきましたので、今後の状況を検討し、次期計画の中で定員の数値目標等についても検討していきます。待機児童は28年4月の入所一次選考後22人です。今後、空き情報の施設を発表し、二次選考を行います。		

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
68	64	子育て支援課	・ふじみ野市の待機児童の実態はどうなっているか。ちなみに、横浜市などでは「待機児童ゼロ」をスローガンにして取り組んでいるようであるが。	待機児童解消のために平成28年4月から新設園を4園、小規模施設1園を開園します。		
69	64	子育て支援課	(※注2 別紙2施策番号35意見のうち通しNo.50参照)	7市立保育所710人、9私立保育所873人、1認定こども園120人、3地域型保育16人、合計1719人		
70	64	子育て支援課	待機児数はどうでしょうか。市民の保育ニーズをどのように収集把握しているのか知りたい。家庭内保育を利用している世帯への保育料の補助などの経済的支援はどうなっていますか。	待機児童数については、平成27年4月1日厚生労働省報告は7人。保育所入所申請時に提出される家庭状況調査票により、各家庭の状況を把握しています。待機児童数の多い低年齢児クラスには、家庭保育室を利用した場合、世帯の収入に応じて基本保育料の補助を0円から55,600円まで行っています。		
71	64	子育て支援課	施策35→待機児童はどれ位いるのか？ 病児保育ができる施設はふじみ野市にはどれくらいあるのか？	待機児童数については、平成27年4月1日厚生労働省報告は7人。病児保育ができる施設は、亀久保ひまわり保育園の1施設です。二市一町で広域で富士見市の針ヶ谷保育園では病後児保育を利用できます。		
72	65.66	市民総合相談室、人事課	庁内の定時帰宅状況はどうなのか？ 実施率の良い職場トップ3、悪い職場ワースト3、前年度との比較で実施率が向上した割合のトップ3を庁内で公表することで、具体的に取り組むきっかけにはどうか？ 事業所への実施率トップ3や向上率トップ3職場の取り組みの工夫について簡単にまとめ、それを市内の事業所に配布してはどうか？(★1、通しNo.106に引用あり) 配布される事業所側としては、単に「ワークライフバランスが必要です」と決まり文句のチラシよりも、生の取り組みが見えるチラシの方が「それじゃウチもやってみようか」という気になるのではないかと？	・ご提案頂きました、市の取組における好事例を事業所に紹介することを含め人事課と連携を取りながら、ワークライフバランスの推進にその気にさせるような周知方法を今後も工夫しながら実施して参ります。(市民相談室) ・施設ごとに職員の出退勤管理方法が異なるため、定時帰宅状況を詳細に把握はできておりませんが、帰宅時間と連動する「時間外勤務手当」については、月ごとに全庁で情報を共有しており、比較できる環境を整えております。併せて、年に数回、職場巡回により、定時帰宅の推進を促しております。ご提案頂きました、市の取組における好事例を事業所に紹介することも含め、ワークライフバランスの推進にその気にさせるような周知方法を今後も工夫しながら実施して参ります(人事課)	○	
73	66	人事課	・毎週水曜日の定時退庁は徹底されていますか。またそれにより効果的なワーク・ライフ・バランスになりましたか。	毎週水曜日の庁内放送及び庁内イントラにより定時退庁の徹底及びワークライフバランスの推進を呼びかけております。また、今夏、勤務時間を1時間早める「夏の生活スタイル変革」を7月と8月の間、16課(141人)で実施したところ。アンケートによると、「早期退庁を強く意識し、集中して仕事に取り組めた」「家族と買い物や外食などに行くことができ充実していた」などの意見が寄せられました。総務部においては、前年同月比△13.7%の時間外勤務時間の減少に繋がったところ。早期退庁がワークライフバランス向上に繋がることを実感したとともに、水曜日に限らず、定時退庁の重要性を再認識しております。		

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
74	66	人事課	36ワーク・ライフ・バランスの推進に諸手を挙げて賛成である。 毎週水曜日の定時退庁の啓発の成果は出ているのだろうか。成果の検証をお願いしたい。また、「同様に事業所等に働きかける。」とあるが、市内の小・中学校にも啓発をお願いしたい。	前段は、通し番号73をご覧ください。 市内小中学校への啓発については、特定事業主行動計画に基づき、教育委員会と連携しながら実施しております。		
75	67	人事課	職員へ育児・介護休業の取得を促すだけでなく、取得者への職場の理解を深める取り組みは特筆したほうが良い。ハラスメントの禁止を含めて。	ご指摘のとおり、職場の理解があつてこそ安心して休暇休業制度を活用できると思いますことから、定期的に業務分担の見直しや職場の雰囲気醸成、休業からの職場復帰をスムーズに行うための密な連絡などを行うよう定期的に周知しているところです。		
76	-	子育て支援課 市民総合相談室 人事課	種々情報提供に止まらず、庁内のできることがあるはずと思うが。	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの推進にその気にさせるような周知方法を今後も工夫しながら実施して参ります。(市民相談室) ご指摘のとおり、情報を提供して終わりでは画餅です。少しでも理解してもらい、実施につながるような情報提供の方法を工夫しながら実施して参ります。(人事課) 子育て世帯への情報提供だけでは止まらず、その後の利用促進にも力を入れて参ります。(子育て支援課) 	○	
78	全体	市民総合相談室	○国の第4次基本計画の柱であるとのことですので、具体的な事業内容を広報などでわかりやすく周知していくことが大切だと考えます。	機会をとらえて周知を図ってまいります。	○	
79	他	市民総合相談室	○年1回の講習参加が義務付けられている安全運転管理者講習のように、各職場に意識啓発を行う推進役の方を置き講習など開催できるようになれば良いのではと考えます。	庁内の推進体制といたしましては、庁内の課長職で構成する男女共同参画推進会議やドメスティック・バイオレンス対策庁内連絡会議を開催し、推進を図っております。		
基本目標3 あらゆる形態の暴力の根絶(P68-78)						
あらゆる形態の暴力の根絶(P69-78)						
81	-	学校教育課	DV被害者支援を18年間実施していますが、DVを減らすために最も大切なことは「人を大切に育てる心」を育てる事」「相手を認める気持ちを育てる事」だと思っています。目標3の施策の中に、小中学校での「心の教育」を付け加えてほしいと思います。	DV被害を減らすためにも、小中学校における道徳教育の充実など「心の教育」を付け加えてまいります。	○	
82	-	-	・特にありません。 支援機関がしっかりサポートしていると思います。			

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
83	-	-	とても力を入れているようです。期待しています。			
85	-	市民総合相談室	<ul style="list-style-type: none"> ・（要望）相談体制、支援体制など各種施策も充実し熱心な取り組みがなされていますが、世の中現実には、いろんな事情で相談もできず、一人で悩んでいる人も多いと思われます。今後、周知活動にも一層力を入れていただき、引き続き暴力根絶に向けて頑張ってください。 ・（要望）差支えなければ、向学のため、審議会の席上でDVやセクハラなどの相談事例を何例かご披露いただけないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ DV被害者の問題が深刻化しない内に早く相談窓口につながる事が重要ですので、市民が利用しやすいように、市民相談の中にDV総合相談窓口を開いています。また、市報や公共施設での案内チラシの配布、福祉団体への周知を図っておりますが、地域での周囲の気づきを促すという点から、今後は町会・自治会とも協力して関心を高めてもらう方策が必要と考えております。 ・ 事例については、別途ご説明いたします。 	○	
84	77.78	人事課	<p>企業（特に中小・零細）の社長、人事担当者を市の職員研修にオブザーバー参加することはできないか？</p> <p>中小・零細企業は、自前でセクハラ・パワハラ防止研修の企画をしたり、高額な受講料を払って民間の研修を受講したり、はできないのが現実だと思う。</p> <p>参加募集をして実際参加する企業が仮にゼロであっても、セクハラやパワハラは重大な問題でそれを防ぐべく研修が行われているということを知ってもらうことも、広い意味でのセクハラ・パワハラ防止の啓発になるのではないか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年、未受講者に対してセクハラ・パワハラを含む研修となっております。限られた予算であるとともに研修効果を最大限高めるためにも職員研修へのオブザーバー参加は難しいものと考えます。（人事課） 		
86	77.78	人事課、市民総合相談室	パワハラは？	<ul style="list-style-type: none"> ・ パワーハラスメントについては、セクシャルハラスメントの啓発チラシ等を窓口未設置しており、当室の相談につながっております。相談者の状況に合わせて女性相談、あるいは法的救済を望んでいる方には弁護士相談や司法書士相談をご案内しています。また、来室できない方や電話相談を希望している方には司法書士会が実施している電話による「労働相談」につないでいます。（市民総合相談室） ・ 通し番号84をご覧ください。（人事課） 		

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
87	70 73	市民総合相談室	○支援センター相談については、問題の整理や根本的な要因把握や問題解決、専門機関等への橋渡し役として社会福祉士に期待します。 継続的な支援をおこなう体制として、週2日の現状や各専門職との役割分担、DV被害の認定や緊急対処場面の指示者や市長（あるいは部長）と管内連絡体制等について課題があるのかは、担当課へお聞きしていきたいところです。	○DV被害者の相談窓口の充実、周知を図ることで、年々相談件数が増加し、手続や保護、自立支援、精神的ケアなど支援が多岐に及ぶことから、今年度は、新たに女性相談員として、社会福祉士を増員し、相談体制を強化したことで多様な相談に対応することができました。DV被害者支援は、多岐にわたることから女性相談員も、①心理カウンセラー、②臨床心理士、③社会福祉士、④行政書士、⑤DV支援団体相談員と豊富な人材を揃え、被害者の状況に合わせコーディネートしています。 ○「女性のためのDV・総合相談」の相談体制については、センター設置後、DVのほかストーリーカー、性暴力、親族からの暴力など複雑なケースも出ている状況の中、職員が調整業務に係る時間が増え、少数体制での職員体制を見直す必要があり、かつ、職員の相談対応の向上を図る必要があります。さらに、加害者の追及に対する適切な対応の徹底、自立支援に向けた相談体制の整備が求められていると認識しております。		
88	72	市民総合相談室	県男女課のSVは、市民総合相談室にとっては必要ないかもしれませんが、関連他部署には参加してもらいたい良い機会になると思います。	相談件数の増加に比例して住基支援措置の申出も増加傾向にあるため、加害者等追及者への対応ノウハウを身に付け、組織全体で対応できるように徹底を図る必要があります。そのためにも、配暴センターとして常に正しい情報をとらえ、当事者はもちろんのこと内部においても発信していく機会として、SV研修の必要性については認識しておりますので、今後、実施に向けて調整していきたいと考えています。	○	
89	73	市民総合相談室	(※注3 別紙2施策番号41意見のうち通しNo.32参照)			
90	75, 76	市民総合相談室 人事課	相談員が他分野にわたり複数配置されていることは恵まれています。その良さを発揮するためにも相談員相互の情報共有をどのような方法とするかが課題です。(出勤日以外に集まれないので) セクシュアル・ハラスメントは「0」ではないはず。相談し難いのでしょうか。	P75 今年度、福祉総合支援チームが主催した福祉事例検討会に各相談員が参加したことで、他の相談機関の対応や専門職等の支援などが見える機会となりました。今後、連携を図る上で顔の見える関係づくりの一步となったと考えています。(市民総合相談室) P76(参考)今年度、市民総合相談室の相談でセクシュアル・ハラスメントに関する相談は、12月末現在2件(弁護士相談)。内容は、職場のパワハラで男性1、女性1という内容になっています。(市民総合相談室) ・P76 残念なことではありますが、平成27年度に相談を受けた事案があり、相談体制は機能していると考えます。相談内容を相談員相互で情報共有することは、相談者のプライバシーを守る上で難しい部分はありますが、相談を受けた中で考慮すべきポイントをケーススタディとして共有するなど、相談員の能力の向上に取り組んでまいります。(人事課)	○	

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
91	73	市民総合相談室	DV関係は繊細な問題なので相談しやすい環境を作り、相談の充実を図り、その中でDV被害者等の保護は大切だと思います。	DV被害者にとって、まずは相談機関につながる事が大切ですが、安心して相談できる場所の確保や組織全体で情報の秘匿が徹底されなくてはならないことは言うまでもありません。市民相談窓口には、女性相談や法律相談など多様な関係専門相談と幅広い専門相談員を配置し、個人情報等を考慮した専用相談室があるなど総合的な支援をコーディネートする環境が確保されています。		
基本目標4 社会参画の推進(P80-105)						
地域・社会活動への参画促進 (P81-87)						
92	82	市民総合相談室	事業を委託するのに事業費0でいいのですか。	この施策は委託事業の募集・説明会のため、特別な経費を必要としていません		
93	83	市民総合相談室	・男女共同参画推進リーダーはいつまでに何名位をプランしていますか。	人数の設定はしていません。(男女共同参画に関し委託事業者のレベルアップを図ることを目的としています。)		
94	86	協働推進課	実績の「～にすること」は実際にはどのような活動をしたのか、分かりません。男女共同参画を推進している内容でしょうか？	市民の生活に一番身近な活動に携わる自治組織にも、男女共同参画の精神に根ざした取り組みをお願いしてまいります。	○	
95	86	協働推進課	事業費が高額なのに、自治会等の活動が男女共同参画にどのように結びつくのか、見えて来ない。 ちなみに、自治会組織における女性幹部役員の割合について、事業費を拠出している市として把握しているのか？ 地域に根差した身近な組織体でこそ、どの年代であっても男女が平等に参加して企画や運営がなされるべきだと思うのだが。	市内自治組織全体での全幹部役員の割合は把握していませんが、会長職の女性は全自治組織56のうち6人(約11%)となっています。		
96	87	危機管理防災課	・男女共同参画の視点を取り入れ修正したとのことですが、具体的にどのような点ですか。	計画の策定段階で女性の防災会議委員の登用を行い、女性の立場から防災体制の構築に努めました。		
97	86.87	協働推進課、危機管理防災課	女性が町会等地域活動に参加するだけでなく、参加は既にしている、下働きをしている例が多数なのだから、参画する、リーダーにも積極的になっていく意識の醸成や地域の理解が必要であることを明記する必要がある。	・市民の生活に一番身近な地域活動に取り組む自治組織にも、男女平等の取り組みが推進されるよう理解を求めていきたいと考えております。(協働推進課) ・防災に関しましては、今後とも地域の間での共助による活動の輪が広がっていくよう、女性が活躍できるコミュニティーづくりを促進してまいります。 防犯についてですが、例えば、防犯活動から距離がある子育て世代に対しては、幼稚園へ子どもを送った後に地域をパトロールする等、地域の防犯活動に参画してもらおうよう啓発し、初段階は女性が地域活動に参加しやすい雰囲気醸成に努めてまいります。(危機管理防災課)	○	

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
98	87	危機管理防災課	<p>施策53→防災訓練関係は消防組織も力を入れているところなので、大規模になればなるほど消防機関だけではなく、自主防災組織や一般住民の力が必要。日頃からこのような訓練で有事の際に対応できればと思います。我が組織も女性消防団の活躍を期待していて、多くの訓練に参加して頂き、女性も参加しやすい訓練環境を作っています。また、男女の問題としては、私の福島の実家も東日本大震災で被災しましたが、避難場所でのプライバシーの問題や必要支援物資も男女で違うし、小さな子供がいる家庭の周囲では気を遣う等、女性目線の問題点は多くあると思う。ただでさえ被災したストレスをかかえ、普段とは違う精神状態で避難生活を過ごす事等を想定しておいても良いと思う。東日本大震災で実際に避難生活を過ごされた女性に今後の課題を聞いてみるのも、一つの案かと思えます。</p>	<p>そのとおりだと考えます。 ふじみ野市では自治組織ごとに自主防災組織を立ち上げていただき「三層構造の体制」として災害対策をすることとしています。今後ともふじみ野市では自治組織との連携を深め、より実効性のある体制を目的に努力していきたいと考えます。その一つの方法として防災訓練の充実もあわせて図っていききたいとも考えます。 また、ご意見のとおり震災時に避難生活を余儀なくされた方に意見を聞くなどし研究していきたいと思えます。</p>	○	
98	全体	市民総合相談室	<p>○全体的には総合意見のとおりです。 【総合意見】 ① 男女共同参画推進条例が制定されたことから、男女共同参画独自の事業を計画し、他の担当課事業への相乗りについては、これを共同参画推進（協賛？）事業であることをシンボルマークなどを活用し市民に周知を図ることや、各事業の中に取り込む（ふりかける）ことで本計画では「市の実施する認定事業」などひとまとめにしていくことや外していくことを検討していかがでしょうか。また、企業や団体等において行う事業についても本趣旨に合致している場合も同様にシンボルマークなどを活用しながら市民に知らせていくことや助成の対象としていくことが幅広い啓発に繋がっていくのではないかと考えます。</p> <p>② 国の第4次の基本計画素案をナナメ読みしました。この計画では「女性活躍推進法」、「ポジティブ・アクション加速化助成金」や「メンター制度」「女性の就業生活における活躍の推進に関する法律」「子ども子育て支援新制度」「地域包括システム」「まち・ひと・しごと創生基本方針」等々新しい関連法や制度活用、その他社会保障の改革を行っていくことで具体的な推進事業の計画化を目指していることをほんの少しですが理解しました。 国や県、市町村が役割を分担し全体で進めていくため市のプラン作成にあたり、これら関連法や制度との関連やその具体的活用を盛り込み、これを企業等や市民にどのように働きかけるべきか改めて問い直しをしていくことも必要なのではと感じました。</p>	<p>第二次男女共同参画プラン（平成30年～）の作成に向け、検討材料とさせていただきます。</p>	○	

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回	答	検討事項	決定事項
			<p>③ 国素案の「地域・農村漁村、環境分野における男女共同参画の推進」の目標の中に、「魅力的な仕事の場など女性の活躍の場が創出されることで、女性がその地域に魅力を感じ、居場所を見出し、定住することにつながっていく。この好循環を地域で創り出していく必要がある。このため地域ぐるみで女性の活躍を推進していく体制整備等により地域活性化に向けた地域における女性の活躍を推進する。」との一文があり、こうしたまちづくりの仕掛けが計画の中で必要なのではないかと感じました。</p> <p>期を好機ととらえ、仕事のみならず一生涯のライフ&キャリアデザインを自らが描いていく講座を開催し、その後の受講生同士のネットワーク支援や個々の資格取得やスキルアップ支援に学校や企業との提携。就労については起業支援や優良企業・社会活動団体等とのマッチングなど一貫して行う仕組みづくりができないかと考えました。講座には男女共同参画推進の必要性や社会資源の活用を盛り込み、またパートナーも受講可能な公開講座なども準備し、講座参加者には例えば保育所無料利用券や助成制度などを検討しながら、保育所では出産子育ての相談や潜在的なニーズの把握等や男性に対しての子育て支援事業等を展開しながら実施していくことで、子育て支援とM字カーブ問題の改善の一助にもならないだろうかと考えます。</p> <p>④ 上記を含め担当課は、市役所の他の部署やその法制度や事業と横断的に関わり合いを持ちながら、今後市民や企業等へ積極的に働きかけを行っていくために、男女共同参画課の設置を検討してはどうかと思います。</p>				
政策・方針の立案・決定への参画促進(P88-93)							
99	88.89	改革推進室、市民総合相談室	・勉強不足で申し訳ないのですが、まちづくり人材登録制度とはどういう目的のもので、具体的にどのような活動をしているのですか。		自薦又は他薦により人材情報を登録し、その中から市の審議会等の委員の一部を選任する制度です。		
100	88.89	市民総合相談室	施策・事業の概要の文言、参加ではなく、参画では？基本目標が参画なのに、具体的にになるとトーンダウンなのですか。		「参画」に修正します。		

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
101	90	市民総合相談室	女性委員の固定化への懸念、人材の発掘をどこかに入れておくのが良い。 この項、政治（市議会）への参画そのものがない。埼玉県「女性の政策提言講座」、埼玉県男女共同参画推進センター「女性のための政策セミナー」の市民への情報提供を。	第二次男女共同参画プラン（平成30年～）の作成に向け、検討材料の1つと考えます。	○	
102	90	市民総合相談室	施策55→女性委員が多いところのメリットは？アンケートをとってみるのはどうか？	第二次男女共同参画プラン（平成30年～）の作成に向け、検討材料の1つと考えます。	○	
103	91	人事課	施策56→人間東部消防ではまだいない。登用を増やしていく中で意見を聞きたい。 現職の女性の管理職の立場から問題点等を調査してみてもどうか？	女性職員の管理職登用推進のためには、ワークライフバランス推進に積極的に取り組む必要があると考えます。その他にも様々な施策や取り組みが考えられる一つとして、ご指摘の調査も非常に有意義であると考えます。	○	
104	92	人事課	・管理職に登用するためのスキル・プランは、人事で出来ているのでしょうか。	政策形成など、中堅職員のうちから管理職を意識したスキルを身につけるための研修を実施したり、女性職員を対象としたキャリアプラン形成等を目的とした研修に派遣するなど、ふじみ野市職員人材育成基本計画に基づく人材育成に取り組んでいます。		
105	92	人事課	施策57→女性の多い職の中でのリーダーとしての役割と男性の多い職での女性リーダーとして求められる役割は違う難しさがあると思います。	平成27年度も自治人材開発センターで実施している「女性職員のためのキャリアデザイン研修」に役付職員向け2人、一般職員向け2人と前年より受講者が倍増したところです。職場におけるリーダーの役割は、男女比率の違いのほか、多岐に亘る市役所業務に関する場合、部下の性格や人間性によって異なるものと考えますので、柔軟に対応できる女性リーダーの育成に努めます。	○	
106	93	市民総合相談室	P36、P78も同様だが、毎年のように「事業所にチラシ配布する」という事業計画は思い切って見直し（削除）してはどうか？ 隔年にしてある程度まとまった予算を確保し、企画もの（通しNo.72の★1参照=主要課題「男女ともに仕事と家庭を両立するための条件整備（P64-67）」のチラシを作るとか、講演会や研修会などのイベントを行ったうえで配布するとかメリハリがあった方が訴求力が増すと思う。）	ちらし配布については、市内の事業者に周知できる唯一の機会と考えておりますが、講演会等での配布と合わせて、今後検討させていただきます。	○	
平和活動と国際理解・協力における男女共同参画の促進 (P94-105)						
107	-	市民総合相談室	・このテーマの活動は、市民生活にとって大変重要だということは良く分かります。報告書の内容はしっかり読みました。ただ、男女共同参画推進プログラムとの関係の太さが分かりません。	各種学習や支援事業を計画・実施する際に男女共同参画の視点を持つことが重要であり、事業の他の目的と相まって存在するものと考えます。		

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
108	-	各課、室、館	各部署がそれぞれ活発に活動されているようです。			
109	-	上福岡西公民館、大井中央公民館、協働推進課	国による男女共同参画の意識や文化的な違いを互いに理解し合うことが大事。言語のことしか記載がないように思う。まずは、言葉が通じないと、ということはあると思うが。	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人生活相談や、外国語版生活ガイドブックの作成を委託している、県指定・認定NPO法人ふじみの国際交流センターなどと協力し、男女共同参画を念頭に置いた異文化交流や多文化共生のまちづくりに努めてまいります。（協働推進課） ・外国人が周囲とコミュニケーションを図り心豊かな社会生活を送るためには語学力の向上は重要であり、毎週土曜日に日本語教室を開催しています。併せて、文化的違いなどを理解し合うことも大切であり、人権講座において講演会「お隣の外国人と私たち」を開催したり、外国人を講師に民族料理を学んだりしています。今後も検討していきます。（大井中央公民館） ・調査・研究してまいります。（上福岡西公民館） 	○	
110	全体	上福岡西公民館、大井中央公民館、協働推進課、危機管理防災課、社会教育課	○地域で生活する外国人が排除されることなく、ともに男女共同推進を図ることができますよう、今後も更なる工夫をお願いします。	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生とともに、男女共同参画が図られた社会が形成されますよう、外国籍市民の方々の御意見も頂きながら今後も検討していきます。（協働推進課） ・外国人に対する災害対策につきましては、多言語の啓発資材の配布を始めているところです。主要言語による啓発を主として行っていますが、言語自体に日本語の意味するような概念自体が無い場合があります。文字情報のみではなく、直感的に意味が分かりやすいピクトグラム等による情報伝達なども含めて推進していきます。（危機管理防災課） ・外国人の方も、ともに男女共同参画推進を図ることができるよう、今後もさらなる工夫を検討していきます。（社会教育課） ・工夫していきます。（大井中央公民館） ・調査・研究してまいります。（上福岡西公民館） 	○	
111	94	上福岡西公民館	施策59→言葉の理解も必要だと思う。文化の違いもあると思うので、お互いの文化についても理解が必要では？例えば外国の催し等をやってもらい交流を深めては？	調査・研究してまいります。	○	
112	94	市民課	・ふじみ野市における外国人数は、H24年1576人となっていますが、国別や地域別（欧米、アジア、中近東など）の状況はどのようになっていますか。	外国人登録人員調べ（H28. 1. 1現在） 中国799人、フィリピン497人、韓国203人、ベトナム160人、ネパール93人、タイ39人、台湾31人、ブラジル28人、米国27人、パキスタン24人、ペルー20人、インドネシア17人、スリランカ15人、英国14人、インド13人、ガーナ10人、マレーシア10人 ほか外国人登録人員総計2,098人		
113	96	上福岡西公民館	日本語だけではなく、女性なら料理、男性なら趣味等を活かして共同の物づくり等をして交流を深めるのはどうか？	調査・研究してまいります。		

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
114	97	大井中央公民館、上福岡西公民館	・市の方に、外国人からの要望、あるいは日本人から外国人のマナーなどに対する不満の声はあがっていますか。	・特にありません（大井中央公民館、上福岡西公民館）		
115	105	危機管理防災課	11/8の防災訓練では多言語放送は実施したのか？放送する方も聞く側も慣れてくれば聞きづらさは減るだろうし、多言語放送の必要性（市民に占める割合や、何語でどんな内容で放送するかを明らかにする）を事前に市報やホームページなどで周知したらどうか？外国籍の住民は増える傾向であろう中で、漠然と「聞きづらいからやらない」では、いつまでも国際理解は進まない。 また、緊急事態の放送を想定して多言語放送が無理というのであれば、放送に代わる迅速確実な連絡手段を早期に検討する必要があると思う。	11月8日の防災訓練では、前回の多言語放送に対する問題点が解消できないため、実施していません。 言語による音声放送の場合、多言語での放送を行えば行うほど、放送の長時間化を招く結果になり、発災直後の周知放送としては問題となります。 こうした問題は、音声放送による一斉放送自体が抱える問題となりますので、それを代替する手段として、緊急地震速報等のIT技術を活用した同時拡散性の高い周知手段を推進してまいります。	○	
116	105	危機管理防災課	施策63→多言語による広報も良いが何か緊急の時には音を決めておき、音で知らせるのはどうか？普段から近所の人とのコミュニケーションが大切だと思う	実際の緊急時には、放送の最初に決められたサイレンにより注意喚起が行われます。 放送の内容自体は、言語による放送を取り入れなければ誤報であるのか否かの判別が困難となるため、単純な音声のみによる放送は実施できません。		
基本目標5 生涯にわたる健康支援 (P106-128)						
性と生殖に関する健康と権利についての意識啓発 (P107-111)						
117	-	市民総合相談室	・このテーマの活動は、市民生活にとって大変重要だということは良く分かります。報告書の内容はしっかり読みました。ただ、男女共同参画推進プログラムとの関係の太さが分かりません。	各種学習や支援事業を計画・実施する際に男女共同参画の視点を持つことが重要であり、事業の他の目的と相まって存在するものと考えます。		
118	107・108	学校教育課	施策64→小学生への性教育はどの学年か？低学年だと認識がうすいので、高学年が良いと思います。	小学校は、3年生から保健の授業が始まり、体の違いなど少しずつ性に関する教育を学んでおりますが、ご指摘のとおり、主に5・6年生の高学年で学びます。		
119	108	市民総合相談室	人権推進室のできる「性と生殖に関する学習」とは、どのような形を考えているのでしょうか？学校教育でもなく保健センターでの管轄でもない、人権からの啓発活動とは？	平成27年度にLGBTについての研修会を委託団体と共同実施しました。事業担当課など掲載方法の変更につきましては、計画の見直しの際に検討させていただきます。	○	
120	108	市民総合相談室	学習機会は、検診でもパパママセミナーでも、保健センターと共催という形で、男女共同参画の重要な考え方であるリプロを意識啓発できないでしょうか。	リプロについて、共催による実施を含めて意識啓発の方策を検討してまいります。	○	

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
121	109	保健センター	○パパママセミナーやその他保健センター事業について共同参画についても学んでいただける内容になっているのでしょうか。	パパママセミナーでは、妊婦体験ジャケット・赤ちゃんのお世話体験・親になる心得の講話など、育児の共同意識を促すような内容となっております。その他、健診・相談事業や様々な場面で共同参画につながる働きかけをしています。		
122	109	保健センター	施策65→お金はかかってしまうが、専門医の講話等はどうか？ セミナーの実施日・時間はどうか？・参加した夫の反応等は？	現在は専門医の講話等はありませんが、パパママセミナーを通して助産師等の専門職が妊娠・出産等の学習の機会を提供しています。セミナーの実施は内容により、午前や午後で開催しており、平日や土日も含めて開催しています。参加したパートナーにも「良かった」と感想をいただいています。		
123	110	保健センター	施策66→エイズや感染症はプライバシー問題・差別問題が大切。	保健所相談、検査などの紹介、ポスターの掲示、パンフレットの配布を行っています。なお、保健所のエイズ等の相談・検査は原則匿名となっております。またポスター掲示やパンフレットの配布を通じ感染症の正しい知識の啓発を実施し、プライバシー保護に努めます。	○	
124	111	学校教育課	事業の概要の文言中、深刻なのあとに「」がある。削除を。	削除いたします。		
母性の保護と母子保護の充実(P112-119)						
125	-	市民総合相談室	・このテーマの活動は、市民生活にとって大変重要だということは良く分かります。報告書の内容はしっかり読みました。ただ、男女共同参画推進プログラムとの関係の太さが分かりません。	各種学習や支援事業を計画・実施する際に男女共同参画の視点を持つことが重要であり、事業の他の目的と相まって存在するものと考えます。		
126	112	保健センター	乳幼児健診の未受診者に対するフォロー状況はいかがか？ 施策75で未受診者へのフォローをしているノウハウを、乳幼児健診にも活かさないか？ 児童虐待事案を振り返ると、乳幼児健診が未受診だった、ということも聞くので、児童虐待の未然防止の観点からもフォローを検討してほしい。 年度単位で未受診者を拾って次の検診を促す、次が未受診なら連絡してみる、民生児童委員と情報共有し多角的にフォローする、などを試みてはどうか？	乳幼児健診では、対象月の受診が出来なかった場合に次月以降の健診受診をすすめ、可能な限り受診を促しています。未受診の場合はがきによる受診勧奨通知の発送を行い、連絡のない世帯については訪問し、状況の把握に努めています。必要なケースでは子育て支援課や民生委員さんとも連携しています。		
127	112	保健センター	「健康な子供を産み育てるための」という文言は、障がいのある子や病弱な子への配慮に欠ける。障がいのある子を産んで、育ててはいけないようで、憤りを感じる。 母体が健康で、安全に産み育てられるための配慮の必要はあるが、それだって持病、障がいのある親を含めてである書き方が必要。	障がい等の有無にかかわらず、個々人の状況に応じて心身が健やかであるために必要なことやできることについて情報提供や相談等の支援を行っています。		
129	113	保健センター	出産、育児にパパママが前提なのには抵抗を感じる。さらにパパが先なのにも。	事業名称については、若い世代が参加しやすく、親しみやすい、また名称から内容がわかるようにしています。さらに、パパが先になる名称は、育児参加等を促すことも意識していますが、今後も参加者の意向を聞きながら検討していきます。	○	

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
131	113	保健センター	○パパママセミナーやその他保健センター事業について共同参画についても学んでいただける内容になっているのでしょうか。	通し番号121と同様		
132	114	保健センター	既成で多言語の母子手帳があります。1冊500円位するのですが、無料で配布していただけたら幸いです。	外国語と日本語併記の母子手帳の発行は保健センター窓口で実施しています。日本語のみの母子手帳か外国語併記の母子手帳のどちらかの発行となります。(対応言語:英語・中国語・タガログ語・ハンダ語・スペイン語・タイ語・インドネシア語・ポルトガル語)		
133	116・117	学校教育課	施策70→学校医に依頼し講話等はどうか?	ご指摘のとおり、学校医の協力を得ながら推進することを検討してまいります。	○	
134	118	学校教育課	施策71→タバコやお酒は学校だけでなく自宅での管理も大切だと思います。	喫煙や飲酒の身体への影響については、小学校高学年の保健で学習しております。今後は、学習したことを保護者と共有する等、家庭の協力が得られるように努めてまいります。	○	
健康の保持・増進(P120-128)						
135	120	文化・スポーツ振興課	誰でもの中に、障がいのある子(人)やLGBTの人などは含まれているか。排除していないか。	排除していません。障がい者を対象とした事業を実施しています。		
136	全体	市民総合相談室	○男女共同参画に係る課題や推進を図るべき事業あるいは図る余地のある事業のみ計画化してはどうかと思います。	第二次男女共同参画プラン(平成30年～)の作成に向け、検討材料の1つと考えます。	○	
137	-	健康保険課	ふじみ野市が「健康の保持・増進」に多額の事業費を費やしていることを知りました。健康保険の赤字減らしに、もっとみんなに努力するよう働きかける必要があると思います。	「健康保険の赤字減らしに」ということですが、被用者保険ではなく、市町村で行なっている国民健康保険のことと推察します。「赤字減らし」には、国保税率の改正や国庫負担等公費の増額もありますが、皆さんの健康に対する意識の高まりや健康づくりによる医療費の適正化も改善策のひとつとなります。本市は平成27年1月「元気・健康都市宣言」をし、健康づくりの事業を展開しておりますが、一層の推進、周知をしてまいります。	○	
138	-	市民総合相談室	・このテーマの活動は、市民生活にとって大変重要だということは良く分かります。報告書の内容はしっかり読みました。ただ、男女共同参画推進プログラムとの関係の太さが分かりません。	各種学習や支援事業を計画・実施する際に男女共同参画の視点を持つことが重要であり、事業の他の目的と相まって存在するものと考えます。		
139	121	文化・スポーツ振興課	・諸々の取り組みが実施されていますが、近くの公園などで手軽にできるラジオ体操の普及・活用などを支援(指導員の育成・派遣など)するようなことはできないか。	要望があれば指導者を派遣いたします。指導員の養成は、今後実施予定です。		

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
140	121	都市計画課、高齢福祉課←文化・スポーツ振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・（要望）以前、ある自治体で高齢者用の体力づくりの健康遊具を公園に設置したところ、医療費の節減に大いに効果があったとのTV番組があったが、そういった取り組みはできないか。もちろん、遊具の安全管理や費用などの問題はあと思うが。 ・（要望）高齢化社会が進んでおり、「高齢化社会を健康で生き抜く」などのテーマで、医師や専門家による講演会が開催できないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康遊具につきましては、市民の健康増進に有益であると認識しておりますので、公園のリニューアル等を計画する際に検討していきたいと考えています。（都市計画課） ・平成24年度より、毎年3月に高齢者を対象とした講演会を開催しています。この講演会は、基本的なテーマを2つ掲げ、一つは高齢者の健康問題について、もう一つは高齢者の防犯・権利擁護等について講演を実施してきています。健康問題に関するこれまでの講師は、管理栄養士・笑い療法士・ダイエットインストラクターなどとなっています。ご提案の医師などについても今後のテーマ設定の中で検討してまいりたいと思います。（高齢福祉課） 	○	
141	125	保健センター	別紙2に記入あり	別紙2にて回答		
142	125	保健センター	<p>施策75→無料クーポン券の対象者は？現在、市の乳がん検診は2年に1回であるが、早期発見を考えれば毎年実施が良いと思う。また、予算もかかる事だが、マンモグラフィ・触診に加え超音波検査も取り入れては？</p>	<p>無料クーポン券の対象者の詳細については、施策75に記載させていただいておりますが、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診について、一定の年齢に達した方と女性のがんについては、過去にクーポン券の配布を受けたものの未利用であった方を対象としております。</p> <p>厚生労働省における「がん検診のあり方検討会」では、乳がんの罹患の動向や検診による死亡率減少効果、発見率、放射線被ばくの不利を考慮し、早期乳がん比率と中間期乳がん発生率から検証した結果、2年に1度とすることが適切と言われております。また、超音波検査については、マンモグラフィが乳腺密度の高い乳房では、診断精度が低下するため、マンモグラフィと超音波検査の併用は、マンモグラフィ単独に比べ、発見率において有効であるとの報告もあります。対策型検診として国が導入するには、検査機器の仕様や検査方法、読影技術や診断基準の標準化、評価体制や実施体制についても、検討を重ねていくため、市では、国の動向をみながら、検討していきます。</p>	○	
基本目標6 生活福祉の向上 (P130-188)						
次世代を育成するための環境づくり (P131-159)						
143	-	市民総合相談室	<ul style="list-style-type: none"> ・このテーマの活動は、市民生活にとって大変重要だということは良く分かります。報告書の内容はしっかり読みました。ただ、男女共同参画推進プログラムとの関係の太さが分かりません。 	<p>各種学習や支援事業を計画・実施する際に男女共同参画の視点を持つことが重要であり、事業の他の目的と相まって存在するものと考えます。</p>		
144	全体	市民総合相談室	<p>○本計画に各事業を羅列する必要があるのかは検討すべきだと思います。それぞれの推進計画にはない、本計画策定による提言等があるのか勉強していきたいと思いました。</p>	<p>第二次男女共同参画プラン（平成30年～）の作成に向け、検討材料の1つと考えます。</p>		

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
145	138	大井中央公民館	施策81→参加人数は妥当でしたか？ 講座の時間をずらす事により参加者が多くなるのでは？	親子15組の定員のところ7組の申し込みでした。6回連続講座で全日出席が条件であったため日程的に難しかったと考えます。多くの参加が得られるよう内容・日程を検討していきます。乳幼児は午後からお昼寝に入るので、時間的には午前中が参加しやすいとのことです。		
146	141	学校教育課	外国籍児童が急増しています。彼らが日本で働き日本に税金が払える人になるためには十分な日本語指導が必要です。ふじみの国際交流センターに業務委託してもらえないでしょうか。	引き続き、日本語適応指導員を配置し、外国人の児童生徒の学びへの支援を行う体制を整え、日本語適応指導教育の充実を図ってまいります。	○	
147	142	子育て支援課	来所及び相談等の利用実績なし？ 子育ての家庭、ひとり親家庭にニーズがないとは思えないのですが、他の相談窓口などで対応していたのでしょうか？	【ひとり親家庭相談について】 ひとり親専門の窓口を設けてはおりません。相談件数を集計しておりませんでした。		
149	143	子育て支援課	待機児童はいますか。	【放課後児童クラブの充実について】 待機児童数 平成26年度実績：0名 平成27年度：0名		
150	151	学校教育課	平成27年度事業費合計72,030千円となっているが、算出見込人数を記述してほしかった。(丁寧さがほしい。) 学用品費477千円46人。学校給食費985千円46人では合計金額にはなりません。	「学用品費477千円46人、学校給食費985千円46人」につきましては、92特別支援教育就学奨励事業の平成26年事業実績値となります。申し訳ございませんでした。 平成27年の算出見込人数につきましては、前年度と同程度の人数を見込んでいますが、一人あたりの費用の伸び率を乗じているため、事業費は増額しています。		
151	151	学校教育課	26年度比較して27年度は給付人数が極端に少ないのは何故か。	「学用品費477千円46人、学校給食費985千円46人」につきましては、92特別支援教育就学奨励事業の平成26年事業実績値となります。申し訳ございませんでした。 平成27年の算出見込人数につきましては、前年度と同程度の人数を見込んでいますが、一人あたりの費用の伸び率を乗じているため、事業費は増額しています。		
152	154	子育て支援課	H26実績とH27事業計画で、内容に大差ないようだが、事業費が5倍以上になっているのには何か理由があるのか？ 3人乗り自転車の貸出実績はどうか？(遊休資産や散逸＝行方不明資産になっていないか)	【事業費について】 貸与自転車20台分のバッテリー交換費用が含まれているためです。 【3人乗り自転車の貸出】 平成26年度実績：応募者数30名、貸出者数23名 平成27年度実績：応募者数51名、貸出者数33名 管理している自転車は全て貸し出しており、自転車の散逸はありません。		

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
153	155	学校教育課	次世代育成にかかわる専門家、カウンセラーや相談員の男女共同参画の意識啓発、資質の向上を盛り込んで。原則は、どの子どもも地域の学校に在るべき。障害者差別解消法の施行に伴い、インクルーシブ教育にしていけないと配慮義務違反だと思ふ。以下の項目も。分けることは差別だから。	ご指摘のとおり、次世代育成に関わる人材に対して、男女共同参画の意識啓発や資質向上を推進してまいります。インクルーシブ教育もすでに、特別支援学校と連携し、推進しております。	○	
ひとり親家庭の福祉の充実(P160-164)						
154	-	-	近親者がひとり親家庭です。ふじみ野市がひとり親家庭に様々な施策を施してくださっていることに感謝しています。	-		
155	-	市民総合相談室	・このテーマの活動は、市民生活にとって大変重要だということは良く分かります。報告書の内容はしっかり読みました。ただ、男女共同参画推進プログラムとの関係の太さが分かりません。	各種学習や支援事業を計画・実施する際に男女共同参画の視点を持つことが重要であり、事業の他の目的と相まって存在するものと考えます。		
156	-	福祉総合支援チーム	・（要望）子供を連れて離婚した母子家庭の場合、経済的に自立できないケースが多いと聞いているが、引き続き、就労支援など親身な対応をお願いしたい。経済的貧困が、子どもの健全な育成に影響し、非行にもつながることも多いと聞いている。	生活困窮者自立相談支援事業では、ひとり親家庭の求職活動などを含めた支援を行っています。また、子育て支援課でもひとり親家庭の支援として高等職業訓練促進給付金や教育訓練給付金、その他各種資金の貸付を行っています。いずれの事業もハローワークと連携し、早期就労に結び付けられるように支援をしています。子どもの貧困対策としては、生活困窮者自立支援法に基づく子どもの学習支援事業による居場所づくりと学習の支援に加えて、家庭訪問等による保護者の養育相談などを行うとともに、高校中退防止、卒業後の進路相談や就労支援なども実施しています。経済的貧困による児童虐待、不登校、非行などの防止については、学校、教育委員会、子育て支援課等関連部署と連携を図り、狭間のない継続した支援に務めていきます。	○	
157	全体	市民総合相談室	○本計画に各事業を羅列する必要があるのかは検討すべきだと思います。それぞれの推進計画にはない、本計画策定による提言等があるのか勉強していきたいと思いました。	ふじみ野市第二次男女共同参画プラン（平成30年～）の作成に向け、検討材料の1つと考えます。		
158	160	市民総合相談室	施策98→1人親が遅くまで働いている場合、食事はコンビニや冷凍食品等に頼ってしまいそうだが、近所に食事等を安く提供してくれる場所等があれば、温かいご飯も食べられ、またコミュニケーションもはかれ、防犯にもつながると思います。（以前テレビでどこかの自治体を実施していたのを見たことがある）	国が創設した「子ども・子育て新支援制度」を踏まえた、先駆的に取り組んでいる例と拝察されますが、今後、当市がどのような形で制度を展開いくかなど詳細な部分については分からない状況です・	○	

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
159	160. 161	子育て支援課	事業の概要の文言、母子家庭ひとり親をひとり親に。	修正いたします。		
160	162	子育て支援課	就業支援が成功したケースや成功するパターン、成功のための要素の抽出などにより、ノウハウの蓄積ができませんか？	ご指摘のとおりですので、成功事例の情報収集に努めます。		
161	162	子育て支援課	現行の児童ケースワーカーで補填ができないことで、母子家庭自立支援員が支援できるものとは何ですか？	母子家庭自立支援員は、母子・父子自立支援員に名称が変更されています。児童ケースワーカーは児童に注目しておりますが、母子・父子自立支援員はひとり親家庭全般に目を向けております。ひとり親家庭の親の自立促進、就労支援などを行います。		
162	162	子育て支援課、市民総合相談室	利用実績が支援につながるように、「女性のためのDV・総合相談」での相談の中にも、一人親としての悩みや希望することも話されるので、ニーズの把握のために、「女性のためのDV・総合相談」相談員との意見交換をすることで何かニーズが見えてこないでしょうか。	・当室の「女性のためのDV・総合相談」につながる方の中には、母子家庭として既に子育て支援課で相談・支援を受けている方もいます。また、離婚にあたり不安を抱えて相談につながる場合などケースごとに異なりますが、どちらの窓口においても相互に相談先の案内やひとり親の使える制度の説明などは行っています。今後、支援にあたってどのような意見交換会が有効なのかなど検討したいと思います。（市民総合相談室） ・ご指摘のとおりですので、今後意見交換の機会が増えるよう連携強化に努めます。（子育て支援課）	○	
163	164	子育て支援課	「女性のためのDV・総合相談」では、住まいさえ見つければ夫から離れたい相談者が多いため、母子生活支援施設への入所実績がない、あるいは少ないのはどうしてか知りたいです。できれば入所し生活の立て直しをしてほしいと思いますが、入所の条件が厳しいのでしょうか。	DVから逃れるため一時的に安全な場所に避難し、そこで支援を受けながら転宅先を探し転宅するケースが大半です。母子生活支援施設での集団生活よりも単独生活を希望し、自立していく女性が多いためと考えられます。		
高齢者・障がい者福祉の充実(P165-183)						
164	-	市民総合相談室	・このテーマの活動は、市民生活にとって大変重要だということは良く分かります。報告書の内容はしっかり読みました。 ただ、男女共同参画推進プログラムとの関係の太さが分かりません。	各種学習や支援事業を計画・実施する際に男女共同参画の視点を持つことが重要であり、事業の他の目的と相まって存在するものと考えます。		
165	全体	市民総合相談室	○本計画に各事業を羅列する必要があるのかは検討すべきだと思います。それぞれの推進計画にはない、本計画策定による提言等があるのか勉強していきたいと思いました。	第二次男女共同参画プラン（平成30年～）の作成に向け、検討材料の1つと考えます。		

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
166	頁外	高齢福祉課	救急キッドの関係について→1人暮らし世帯・高齢者世帯には必ず配布し、記入漏れがないかをチェックして頂きシール貼り与管理場所の徹底を促して欲しい	救急医療情報キットにつきましては、基本的には緊急時に備え、ご自身で管理していただくものと位置づけています。しかし、実際には、一人暮らし高齢者や要支援高齢者世帯等には支援が必要であることから、民生委員・児童委員や高齢者あんしん相談センターの訪問活動を通じて配布や記入漏れのチェック等を実施しています。強制力のあるものではありませんが、これらの方々には、制度の理解と普及について引き続き啓発してまいります。	○	
167	-	高齢福祉課	高齢者福祉は充実していると感じます。	ありがとうございます。今後も、現在展開している施策や新たな課題などについて、介護保険等運営審議会など外部の方々の意見も聞きながら、取り組んでまいります。	○	
168	162	子育て支援課	担当相談員を初めから細分化専門化するのは疑問です。複数の問題を抱えているケースが多いので、幅広く対応できる相談員が問題を聞き取り、課題を精査して、関連する部署が共同して問題解決に当たる体制が効果的ではないかと思えます。	子ども福祉係には児童ケースワーカーが常駐しており相談を受けており、関係機関と連携しながら問題の解決に努めています。		
169	167	障がい福祉課	障がいのある女性の複合差別について学ぶ機会を。	・障害者週間に実施している「ふれあい広場」を通して女性を含む障がい者の理解促進に向けて啓発してまいります。(障がい福祉課)	○	
170	168	障がい福祉課	最近、家族がうつ病の人からの生活相談が多数あります。家族みんなが苦しんでいます。相談できる所やグループがどこかにありますか。	・障がいに関する相談は障がい福祉課またはふじみ野市障害者相談支援センターで受けます。市内には、精神障がい者やその家族が会員の「ふじみ野市精神障害者家族会（ウイズネット）」があります。(障がい福祉課)		
171	173	障がい福祉課	2016年4月障害者差別解消法施行を視野に。	不当な差別的取扱いと合理的配慮の不提供が禁止される中、女性であるがゆえの差別についても含め、障害者差別解消法の周知に努めます。		
172	175	高齢福祉課	シルバー人材センターの事業が男女共同参画社会の実現とどう結びつくのか疑問である。[効果]として「高齢者の就労支援や地域活動などに効果的である。」と記されてだけである。会員数1,250名の男女の比率が知りたい。無理に男女共同参画事業としなくてもよいのではないか。	高齢期においても、男女を問わず就業できる社会の実現が求められているところでございますので、ご理解いただきたいと思います。なお、会員数1,250名の男女の比率については、男66%、女34%を見込んでいます。(平成27年4月1日現在男649人(66%)・女338人(34%)、平成28年2月1日現在男706人(66%)・女365人(34%))		
地域福祉の充実(P184- 188)						

通しNo.	プラン進捗状況報告書該当頁	所管課	質疑・意見等	回 答	検討事項	決定事項
173	-	市民総合相談室	<p>・このテーマの活動は、市民生活にとって大変重要だということは良く分かります。報告書の内容はしっかり読みました。ただ、男女共同参画推進プログラムとの関係の太さが分かりません。</p>	<p>各種学習や支援事業を計画・実施する際に男女共同参画の視点を持つことが重要であり、事業の他の目的と相まって存在するものと考えます。</p>		
174	-	高齢福祉課	<p>・（要望）認知症患者は、増加の一途をたどっており、言わずもがな社会の一つの大きな問題となっている。そして現実には、表に出ていない埋もれた認知症患者もいる。認知症問題は、成年後見の問題にも直結する課題でもある。認知症問題を重大課題として位置づけ、相談体制の強化など諸施策の充実をお願いしたい。</p>	<p>全国的な高齢化の進展に伴い、認知症の人の増加が更に見込まれる中、認知症になっても自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、厚労省が11関係府省庁と共同して策定した「新オレンジプラン」が示されており、国が進めている「地域包括ケアシステムの構築」を目指した取組の一つに、「認知症総合支援事業」が示され、27年度から各種事業を展開しているところです。認知症への理解を深めるための普及・啓発の取組として、「認知症サポーター養成講座」の実施、認知症の人の介護者の負担軽減のための取組として、「認知症初期集中支援チーム」等による早期診断・早期対応の支援や、オレンジ（認知症）カフェの開催等実施しております。現行の総合相談に加え、更に、認知症推進員や認知症サポート医による「認知症相談」も実施してまいります。</p>	○	
175	-	福祉課	<p>民生委員さんの意識改革。資質の向上を。</p>	<p>月1回開催の定例会議等の機会を活用し、自主研修会を実施しているほか、埼玉県や埼玉県民生委員・児童委員協議会、埼玉県社会福祉協議会等が開催している研修会へ積極的に派遣し、民生委員・児童委員の資質向上に努めています。</p>		
176	全体	市民総合相談室	<p>○本計画に各事業を羅列する必要があるのかは検討すべきだと思います。それぞれの推進計画にはない、本計画策定による提言等があるのか勉強していきたいと思いました。</p>	<p>第二次男女共同参画プラン（平成30年～）の作成に向け、検討材料の1つと考えます。</p>		
177	184	福祉課	<p>施策119→住居カードのチェック漏れを確認してすることが大切。特に家族の連絡先や掛かり付け病院の記入はして欲しい。（救急隊が現場で困る）地区の民生委員や児童委員の担当表を消防機関に提供して頂くことは可能なのか？個人情報等もあるので気を付けなければならないが。</p>	<p>居住者カードの記入内容、提出については本人の意向であるため、全ての記入を強制出来るものではないが、居住者カード提出後に民生委員・児童委員が関わる際には、ご本人の了承を得て、情報の補正をお願いしています。 また、民生委員・児童委員は地域住民と行政の橋渡し役であるとともに、委員本人も地域住民でもあることから、個人情報保護と24時間対応することは困難なため、現在は福祉機関にのみ名簿を提供しています。</p>		